

原発災害避難者の実態調査（7次）

今 井 照

1. 調査の概要

東日本大震災と原発災害（東京電力福島第一原子力発電所苛酷事故）から7年が経過する。この間、表1のように、朝日新聞社と共同で原発災害避難者の実態調査を続けてきた。今回で7回目となるが、調査結果等から見る限り、何らかの転換点が訪れているということを感じさせるものとなった。その転換点がどのようなものなのか、ポジティブと評価すべきなのか、ネガティブと評価すべきなのか、残念ながら本稿ではそれを明らかにするまでには至らないが、取り急ぎ、調査の背景と結果について報告したい。

本調査の経緯や対象者、またそれに伴う特徴と限界については、本誌に掲載してきたこれまでの報告でも繰り返し述べてきたとおりであり、7次調査もその延長上にある。特に今回は設問数を少なくして、今まで以上に自由記述を重視し、これを踏まえた取材に力を入れることになった。取材の結果は新聞報道に生かされているので、本稿ではその前段階の質問紙調査の集計結果を中心とするが、可能な限り、自由記述の紹介にも努めたい。

<表1> 原発災害避難者実態調査一覧

	調査期間	新聞掲載日	回答数	本誌掲載
1次	2011年6月	6月24日	407	2011年7月号
2次	2011年9月	10月9日	287	2011年12月号
3次	2012年1月下旬～2月上旬	2月16日	273	2012年4月号
3次東京	2012年2月	3月10日	41	同上
4次	2013年10月下旬～11月上旬	12月4日	185	2014年2月号
5次	2016年1月下旬～2月上旬	3月10日 3月11日	225	2016年4月号
6次	2017年1月下旬～2月上旬	2月26日 2月28日	184	2017年4月号
7次	2018年1月下旬～2月上旬	3月22日	161	2018年4月号

7次調査の回収率等は表2のとおりである。回答数の低下をどのように解釈するかという点においても、ポジティブな見方とネガティブな見方があるが、いずれも憶測になるので、ここでは触れず、今後の分析に委ねたい。なお、1次から7次まで一貫して回答を寄せてくださったのは、今回の回答者数の約半数にあたる81人である。

調査の主管は前回に引き続き、朝日新聞社東京本社福島総局が担当した。前回までは新聞紙上に特設面をあらかじめ確保し、掲載日を確定した上での調査であったが、今回は一般報道に包摂されたため、他のニュースとの関係で掲載日が遅れ、また紙面も十分に確保できず、調査結果の概要を紙上に掲載することはできなかった。

<表2> 7次調査の概要

発送数	転居先不明	有効数	回答数	回収率
343	14	329	161	48.9%

2. 7次調査の背景

客観的条件から考えると、6次調査と7次調査との間に起きた最大の出来事は、帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示が解除されたことである。若干の経過措置はあるが、避難指示の解除は東京電力による賠償や政府による支援の打ち切りとセットになっている。またこれに合わせて、避難指示が出ていた被災地の住宅や土地に対する固定資産税の減免がなくなり、実質的に居住できないにもかかわらず課税されるようになる。さらに中低所得者層に対する住民税や国民健康保険税の減免も打ち切られる（一部に経過措置あり）。その他被災地住宅の電気料金や水道料金が、居住の有無にかかわらず請求されるようになったり、NHKの受信料免除や避難先への郵便の転送処理（これまでは避難先へ郵便物の転送が行われてきたが、今後は一般の転居と同様に転送期間が1年限りの扱いになり、郵便物が転送されなくなる）など、さまざまな付随措置が打ち切られる。同じ時期にいわゆる自主避難者（区域外避難者）に対する住宅支援も打ち切られた（一部に経過措置あり）。

原発被災地の様相は地域によって大きく異なっている。依然として避難指示が続く大熊町、双葉町をはじめ、その他の帰還困難区域の光景は、一部の除染関連用地・施設や復興

拠点などを除いて2011年3月11日のまま朽ち果てていくに任せられている。2017年春を前後して、帰還困難区域を除く避難指示が解除された浪江町や富岡町などでは、家屋や事業所の建物の解体が進み、従来の住宅地や市街地に空き地が目立つ。その一方で、原発安定化作業に従事する企業や職員のための事業所、アパート、滞在用ホテルなどが国道沿いに立ち並ぶ。空き家や空き店舗を借り上げている事業所も目立つ。避難指示解除から一定の時間が経過した檜葉町や広野町などでは新たな都市開発計画が進み、事故前の景観が一変している地域も局所的に存在する。

空間としてのこのような現況に対し、被災者や避難者の現況もまた多様である。復興庁が毎月公表している福島関連の避難者数は県内避難者を中心に段階的に減りつつあるが、避難指示が解除された地域に戻って実際に居住している住民は少ない（図1、表3）。復興庁のデータによれば、昨年1月から今年1月までの間に避難者数は3万弱も減少している。しかし、この間に避難指示が解除された富岡町、浪江町、飯舘村の3町村に居住している住民は、合わせても約1,600人とどまる（東京電力をはじめ、原発安定化作業に従事する人たちを中心とする新規転入者を含む）。さらに付言すれば、そもそも復興庁の避難者数に含まれていない避難者が存在することもたびたび露見している。

統計と実態とのこのギャップはどうして生じるのか。実態としては避難中であるにもかかわらず、避難者数の統計から除かれていく人たちがいるということが推測される。復興庁は住宅支援を打ち切ったいわゆる「自主避難者」と、避難指示を解除した地域からの避難者を避難者数から除外しているのではないかと疑われている。政府は五輪招致時の国際公約として、2020年までに可能な限り原発災害の爪痕をなくすことを目指しており、そのために拙速な避難指示解除と支援や賠償の打ち切りを促して、避難者という存在を見えないものにしようとしているのかもしれない。

なお、最近の大規模な原発災害避難者調査としては、吉井博明他「東京電力福島第一原子力発電所事故による緊急避難の課題」『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』No.32（2016年3月）⁽¹⁾、国立大学法人福島大学うつくしまふくしま未来支援センター「第2回双葉郡住民実態調査報告書」⁽²⁾、新潟県「福島第一原発事故による避難生活に関する総合的調査報告書」⁽³⁾などがある。特に新潟県のもの、遠隔地に避難した人

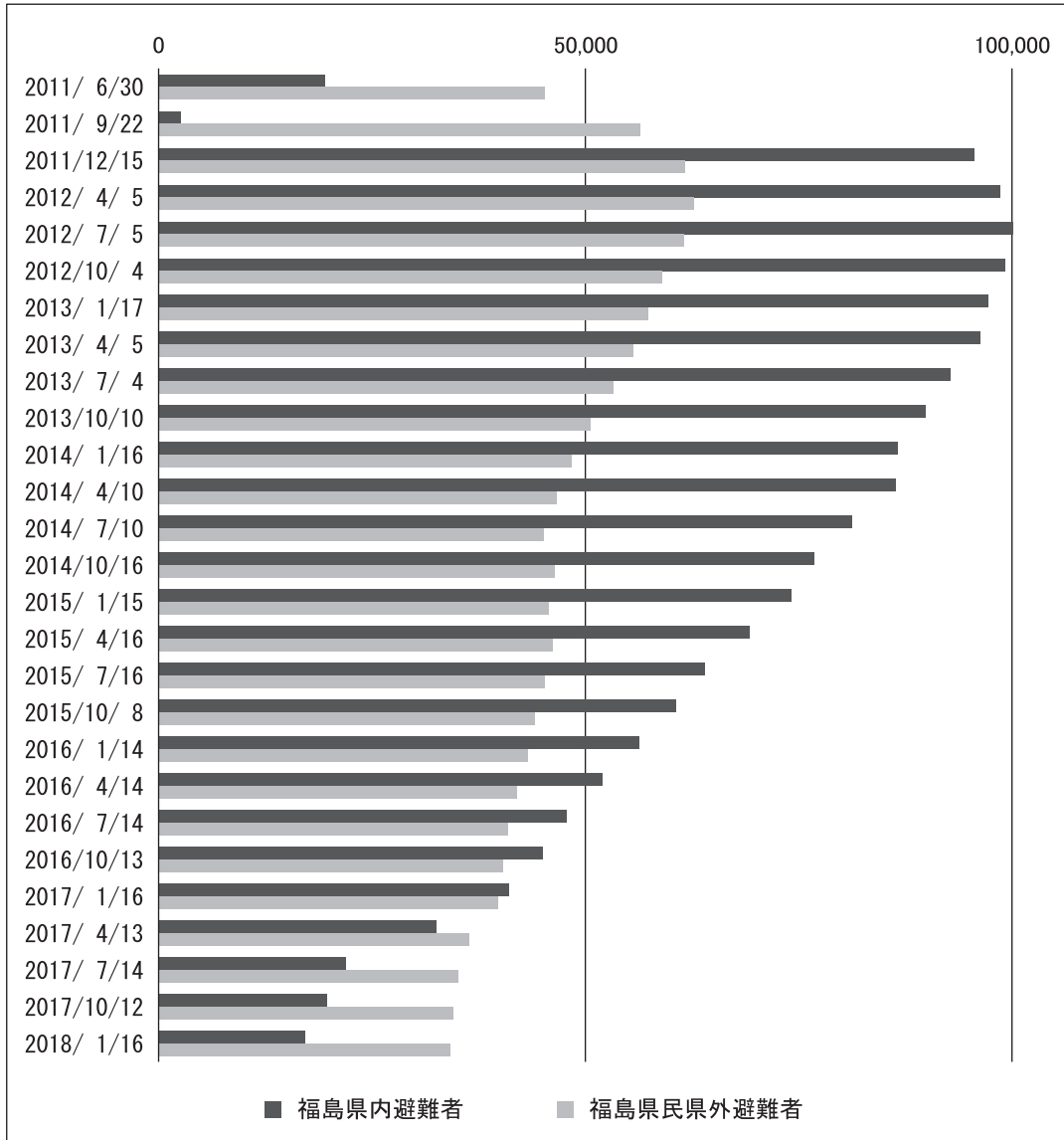
(1) http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/manage/wp-content/uploads/2016/03/32_2.pdf

(2) <http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/wp-content/uploads/2017/09/ae01a53bdd8fac313e1d05750442a141.pdf>

(3) http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/939/160/siryou2-1_houkokusyo_20180127_454392,0.pdf
http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/39/874/siryou2-2_ankeito_20180127_865300,0.pdf
http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/1021/503/siryou2-3_intabyu_201801271111_221256,0.pdf

たちの実態や意見を知るうえで貴重である。それぞれに大部ではあるが、本稿と併せて参照していただきたい。

<図1> 福島関連避難者数の推移



[出所] 復興庁ホームページから筆者作成

<表3> 避難指示解除後の居住人口

	避難指示区域の 震災時人口 a	居住者数 b	b / a
南相馬市	14,279	2,914	20.4%
檜葉町	8,011	2,390	29.8%
富岡町	15,830	458	2.9%
大熊町	11,505	0	0.0%
双葉町	6,939	0	0.0%
浪江町	21,434	516	2.4%
葛尾村	1,550	214	13.8%
飯舘村	6,473	618	9.5%
計	86,021	7,110	8.3%

[注] 居住人口には新たに転入してきた人たちを含む

[出所] 原子力災害対策本部「原子力災害からの福島復興の進捗について」(2018年3月)
より筆者作成

3. 調査結果

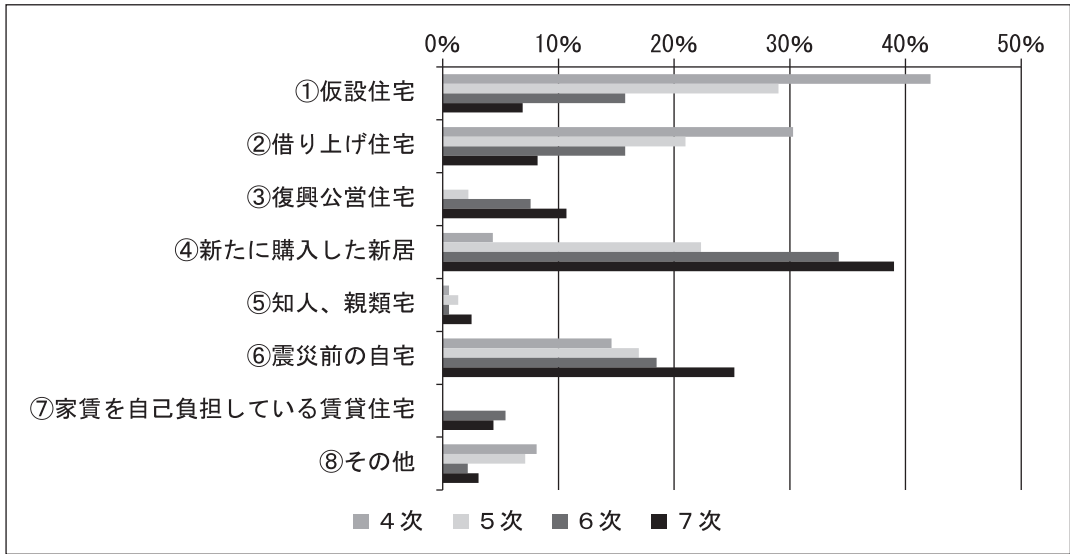
(1) 現在の生活環境

図2のとおり、この1年間に仮設住宅や借り上げ住宅(みなし仮設)の居住者が減り、復興公営住宅、新たに購入した新居、震災前の自宅が増えている。また、現在避難中の人たちを対象として、住宅支援打ち切り後の住まいは決まっているかという質問には約四分の三の人たちが決まっているか既に再建していると答えている(図3)。これらのデータを見ると、着実に住宅再建が進んでいることがうかがえる。

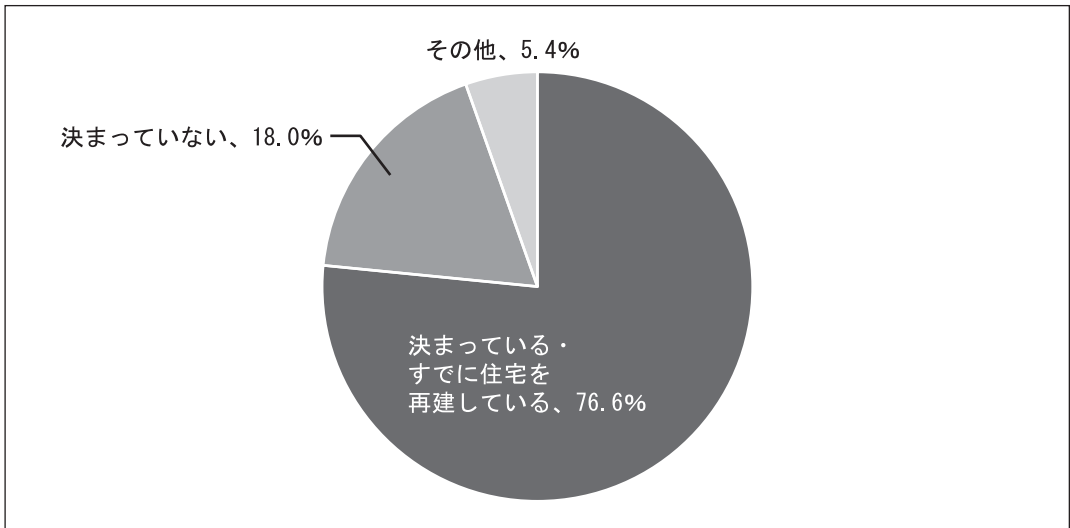
ただし、住宅再建と生活再建とは必ずしも同じではない。さらに言うと、避難が終わっているという状態ともほど遠い。避難先で「新たに購入した新居」は、事故の原因者である東京電力から原状回復見合いの賠償を受けて得られたものではない。したがって、個々の世帯の資産や家族構成などの要因によって、住宅が再建できるか否かが左右されている。

その結果、現在、仮設住宅に残っているほとんどの人たちは、仮設住宅を出ようにも出られない人たちとなる。もともと資産がなく、高齢者の一人世帯であれば、精神的賠償も日々の生活費で費消し、住宅再建のための資産形成はむずかしい。避難前の

<図2> 現在の住まい



<図3> 今後の住まい



地域に住んでいれば、自分の食べる米や野菜くらいは自家栽培したり、それまでの人生で蓄積された社会関係資本、たとえば、近隣との支え合いで暮らせた人たちが、土地から切り離された避難生活になると現金を頼りにするしか生きていけなくなるから

である。したがって避難指示解除と同時に支援や賠償が打ち切られれば、ダイレクトに生活困難に直面する。各市町村では社会福祉協議会などと協力して個別に対応しているが、その網からこぼれる人も少なくないと想像される。

復興公営住宅も少しずつ整備されてきて、仮設住宅から移り住む人もいる。ただし復興公営住宅は有償である。家賃と共益費が発生する。聞き取りによれば、国民年金と補償だけを収入とする年収120万円程度の高齢者の場合、家賃と共益費を合わせると月額4万円を超える場合もあるという。月々の収入の半分近くを家賃に取られる計算になる。この費用は、避難指示が続いている限り、東京電力に対して賠償請求をすることができるが、煩雑な手続きを要する。

回答者の一人は「時間的に余裕があったり、知識があったり体力があったりする方には請求などできるチャンスがあるかもしれないが、普通の生活だけでも多忙なのに、その賠償等の手続きがなかなか細かく、面倒な部分があり、万人に平等とは思えない」と書いている。

まして避難指示が解除されて賠償が打ち切られた場合、自分で支払うことはむしろかしくなる。2018年4月からの当面は、東京電力が資金を提供した福島県庁の基金から賠償ではなく「支援」として支払われることになっているが、最長でも基金が底をつくまでの猶予に過ぎない。復興公営住宅の家賃は収入に応じた減額措置もあるが、低所得者でも入居6年目から段階的に家賃が上がり、たとえ収入がゼロであっても最低家賃が発生する。家賃は建設費から算出されるため、被災地の建設単価上昇の影響をもろに被り、先行する岩手県では家賃上限の最高額が月額21万円という報道もある（河北新報2017年12月18日）。また、その他に共益費は実費を世帯割するため、個々で支払う必要が生じる。

このような事情もあり、無償の仮設住宅を出るに出不れない人たちが一定数、存在する。しかし、仮設住宅は建築物としては日々劣化していくし、周囲の人たちは退居して生活の利便性は低下する。一方、役所からはなるべく早く退去するように勧められる。

避難先で住宅を再建した人たちはどのような環境や心情にあるのか。自由記述を読むと、当然のことながら「やむをえず」避難先に住宅を再建したという人たちがほとんどである。今後の住まいが決まっている人たちはどのような動機で決めたのか、自

由記述からいくつかを紹介しておく⁽⁴⁾。

「子どもの学校のこともあり、避難先の〇〇に残った」

「息子が不登校になったのをきっかけに〇〇に出た。今の住まいの地域は不登校の子どもに対する取り扱いが手厚い」

「仮設でのカビや虫との生活は耐えがたい」

「妻や息子と別々に避難していたが、いつまでも別々に暮らしてはと思い、妻が暮らしていた避難先の〇〇に決めた」

「原発のほうは安心とは言うものの、私たちには不安が捨てきれず、避難先の〇〇に住むことを決めた」

「元の地域に戻れるのであれば今すぐ戻りたい」

「私の住宅は中間貯蔵施設の中にある。自宅の前はガレキ置き場で田畑全部は汚染土の置き場となり工事が進んでいる」

「震災後、転々とした後、子どもたちの学校を決めた場所だから、いまさら転校や引っ越し等は考えられない」

「現実的に家族との時間や自分の時間を大切にしたいと考えれば、原状復帰など待ってられない」

「復興住宅の申し込みをしたがいつ入れるかわからない。墓参りと地域交流のため国道沿いに住宅を建てた」

(2) 避難意識

復興公営住宅に移り住んだ人たちはその時点で避難者数から除かれる。従来の自然災害であれば、確かにそうなるのかもしれない。しかし、原発災害の場合には復興公営住宅であっても元の自治体や地域に建てられているものは少ない。さらに、避難先で住宅再建を果たし、外目からは定住したと思われる人たちでも、割り切って立ち向かわなくてはならないと考えつつ、ほとんどの場合、避難を継続しているという意識を持っている。

(4) 本稿中の自由記述については、読みやすくするために、適宜、文意を整理するとともに、回答者を特定できないように、一部を改変している場合がある。またなるべく多様な意見を掲載するように努めるが、統計調査の観点からは意見を恣意的に選択しているのではないかという批判もありうる。当然のことながら、掲載する自由記述の意見は被災者全体を代表するものではなく、個々人の意見である。

図4は避難中の人たちに、今後、住民票をどうするかを聞いたものである。避難後7年目になっても、住民票を元の地域から移した人は1割に満たない。さらに注目すべきなのは、これからも「移すつもりはない」と考えている人が、依然として5割を超えていることである。本来、住民票とは国家統治の立場からは記号の一種でしかない。だが避難者にはそこに込められた思いがある。突然起きた不条理によって、何気ない日常生活が寸断され、生きてきたことや生きていくことをないがしろにされたという思いが、決して住民票は移さないという気持ちに表れているのではないか。

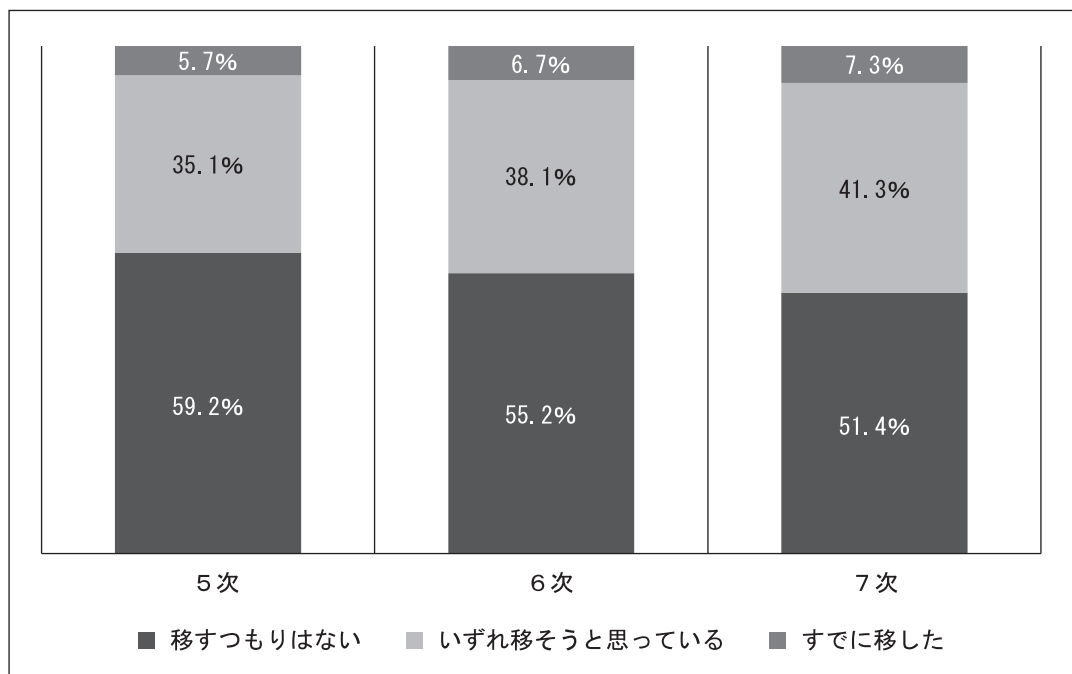
回答者の一人は、「いままで漠然とした心で、自治体やコミュニティが大切だと見聞きしてきましたが、最近改めて『心身的一致』と同じレベルで、住民票とその土地に生き、その自治体とつながることが大切だと感じています」と書いている。その他の自由記述からも、住民票に込められた思いが汲み取れる。

まず、住民票を「移すつもりはない」人の考えを聞く。

「気持ちは震災前の地域の住民である」

「自分の意思で今の場所に住んでいるわけではない」

<図4> 住民票を移すか



「現在、子どもは小学生と中学生です。震災後は〇〇市内の学校に転校させたので、彼らの友だちは転校後の子どもたちです。そこで問題なのが成人式です。住民票を移していないので、このままだと、成人式は避難前の〇〇町に呼ばれます。だから子どもたちが20歳になる前に住民票を移したいと考えています」

「〇〇町の住民だという気持ちが強いから」

「〇〇村の住民だったので、一人でも〇〇村の住民が多くなるように」

「ふるさとに帰るとい希望は捨てていない」

「私たちが生きているうちは〇〇町の住民でいたいと思います」

「〇〇町民でいたい。〇〇町民であったことを忘れたくない」

「元の町に農地があり手入れをしたいから」

「90歳の母が住んでいて楽しく暮らしています。仕事の都合上も2つの家が存在すればよい」

「ある程度、町とのつながりを保っていたい」

「移す理由がない。死ぬまで変えない。住民票を移すのは一切考えておりません」

「この事故前まで愛した町なので」

「私は一人でありどこにも行くところがありません。私は帰れるまで待ちます。現状のままですらあと10年くらいなら待てます」

「現実はどうあれ、自分の個人史としては将来においても覚悟として〇〇町民である」

「移したら町がどうなるのか、この先の情報がわかりにくくなりそうだから。町の人口が減って町がなくなりそうだから」

既に移した人は少ないが、その理由の例としては次のように書かれている。

「子どもを幼稚園に入れるため。銀行口座が作れないため。福島のナンバープレートにガムをつけられた」

「新しく働こうと思っているが、避難地域の人だと思われたくないので」

「避難住宅への入居手続きで、区役所の人に問われた返事で何となく」

「仕事上、住所を移すことが条件の一つに入っていたので」

「息子は移した。住民票を移さないと市営住宅を借りられないから」

「〇〇町は原発で住む場所ではない。放射能のところは嫌です」

「進学、就職、選挙、免許、資格証更新など手続きの煩わしさ」

このように並べると、ほとんどの人たちが消極的なスタンスで住民票を移さざるを

得なかったと思われる。行政関係者から見れば、たかが住民票と思うかもしれないが、住民が住民票に込めた思いには格別のものがある。これだけの人為的な大災害を被ったわりには「おとなしい」と評価される原発被災地の住民たちであるが、この一点については抵抗感が垣間見られる。静かな抗議行動と受け止めるべきではないか。

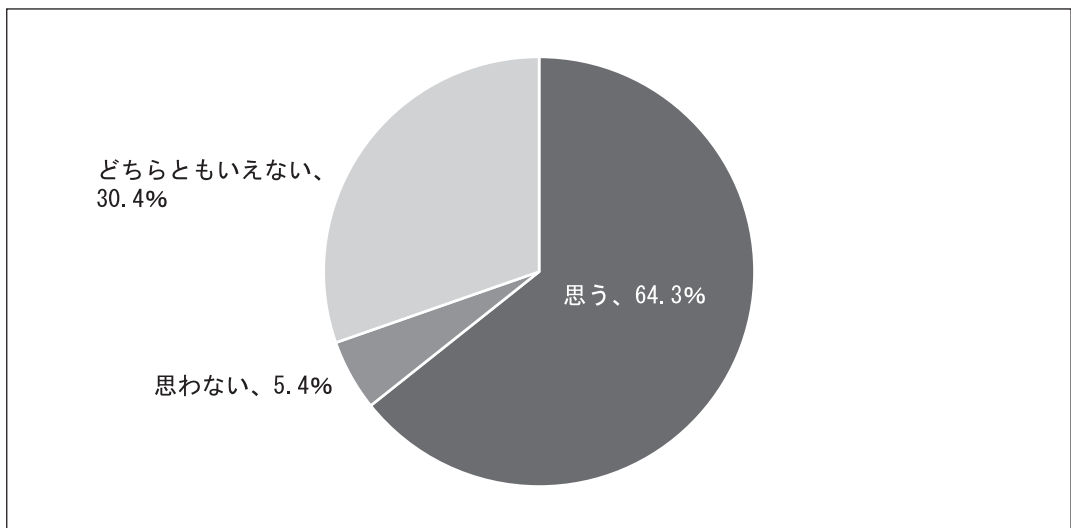
(3) 町への思い

7次調査では今後の町の存続について聞いた。既出の図4は避難中の住民全てに聞いたものであるが、図5はその中でも避難指示解除までにまだ相当な時間を要すると思われる帰還困難区域や大熊町、双葉町からの避難者に限って聞いている。設問の全文は、「帰還までには、さらなる時間を要します。震災前に住んでいた町が様変わりしたとしても、町として存続してほしいと思いますか」である。

「町の存続」というときの「町」という言葉は多義的であり、行政としての町役場から、自治体としての町、地域の自然環境、あるいは、地域社会、商店街やその住民たちという意味にも取られるかもしれない。本来であれば、その一つひとつを選択肢とする設問を作るべきだが、ここでは設問量の制約もあり、またこれに関する自由記述を設けて補完することとして、あえて「町」として聞くことにした。

その結果「町として存続してほしい」と思わない人は1割以下で、6割以上が思う

<図5> 町の存続への期待



と答え、残りの3割がどちらともいえないとしている。

まずは否定的な意見を書き留めておく。

「〇〇町は中間貯蔵施設の予定地で、これから何十年も廃炉作業や汚染物質の搬入が続くのに、そのすぐ隣で普通の生活ができない。存続する意味がない」

「行政単位としての町が以前と同じ状態になることはあり得ない。様変わりはしかたがない」

「大きな負の東電をかかえ、町を存続とは喜べない。今から危ない核燃料の取り出しをするのに、住んでください、再建します、なんて平気で言う町？ おかしくないですか？」

一方、存続してほしいという人はその理由を次のように書いている。

「町がなくなるのは悲しい。思い入れがあるから」

「自分の故郷が抹消されるのは嫌だから」

「生まれ育った町がこんな理由でなくなってほしくない」

「我々が生きてきた証を子孫に残せるのはふるさとのみである」

「小さくてもよいです。存続してほしいです」

「育んでくれた町がなくなってしまうなど考えたくもない。現在、がんばっているのは〇〇町へ帰るといふ一念です。町が消えてしまったら原発事故も永遠に忘れられてしまうだろうし、存続しないといけない」

「町が存続しないはない。合併しても町はあり、なくなるはない。人口が少なくとも同じ」

「町の存続がなければ自分の存在も宙ぶらりんになってしまいそう」

「町として残ってもらいたい気持ちと、少人数での自治体の機能が運営できるのか疑問」

存続してほしいという理由をこうして並べてみると、情緒的に過ぎると指摘されるかもしれない。しかし本来「わがまち」という社会意識をもとにして成り立っていた自治体であるから、軽視できないどころか、むしろ自治の基盤がここにあるとも考えられる。

その他、新聞報道で強調された避難指示解除に至る過程についての評価を問う質問項目があるが、これらは末尾の単純集計表を参照していただきたい。

4. 7年間の振り返り

本調査で1次から一貫している唯一の質問項目として、現在の気持ちを聞いている。「がんばろうと思う」（鼓舞）、「仕方がないと思う」（諦観）、「気力を失っている」（喪失）、「怒りが収まらない」（怒り）、「その他」からの五択であるが、7次調査では「がんばろうと思う」が増加している。意外な結果だと感じたが、7年間の振り返り自由記述欄を読み解いていくと、その背景が理解できるような気がした。たとえば「あきらめてがんばっていきます」という言葉にその気持ちが象徴されているのではないか。「がんばろうと思う」という選択肢を選んだ人たちの中にも多様な感情が存在する。

7年間の振り返り自由記述欄には、161人中127人という多くの人たちが長文を寄せてくださった。本来であれば全てを掲載したいところであるが、五択の感情別に整理して列挙しておく。ただし五択の選択と自由記述の内容とがそぐわない場合も多々ある。それは被災者が置かれた環境の不安定さや心情の揺れそのものを示すものとして読み取るべきではないか。

A 「がんばろうと思う」（鼓舞）

「この7年間、何だったのか」

「色々不便なことがはじめはありましたが、こちらに住み、子どもの学校などもありがんばって生活している状態。まだまだ不安も多いため、地元に戻るのに抵抗がある」

「胸の中は何か失ったような、空っぽになったようなものがあり、お金の換えられないようなものを失いました。もう二度とこのようなことがありませんように切に願いたいと思います」

「当時高校2年生と小学校5年生だった息子たちが故郷を失い、成人式も卒業式も地元、自校で行われず本当に不憫だった。私たち大人よりも当時の子どもたちは胸を痛めても泣きたくても言葉に出せずにいたと思う。幸せになってほしい。クラスメイトも元気で幸せであって欲しい」

「東電の原発事故が悔しいと思いつつ、結局は廃炉に向けてこの地域での大きな産業となっていることは事実。原発事故の負のイメージが強いこの地域をイノベーションコースト構想により新たな産業が発展していき、様々な交流がなされる場となっていくことにより、新たな人口増加となって活性化されるよう期待している」

「目の前の現実と共に過ごしてきた7年間でした。今後も目の前の現実に向かい合っていきたいと思います」

「ほとんど傷んでなくても次々と建物が壊されている。戻った人にとっては寂しいものです。原発が憎い」

「私たちにとってこの7年間は大きな夢と希望がすっかり消えてしまった事故。親戚も知人、隣組もすべて失い情けない日々の連続だった。残された数年間だけでも生きて良かったと思う日々を送りたいと切に願う」

「何も分からず〇〇村へ車で移動しましたが、防護服を着た人が交通整理をしていて、まるで戦場のようでした。避難所ではスクリーニングを受け、段ボールの生活で、ホームレスのようなみじめな生活でした。団体生活をすると人間の欲やずるさなど垣間見えて良い経験だと思えるようにして忘れるようにしています。自衛隊の方たち全国から来て頂いたボランティアの方たちには心から感謝をしています」

「やはり〇〇町に適した産業は今後も原発ではないか。あと20年もすれば放射能の漏れない原子炉も出来るということだし、誰がなんと言おうと〇〇町は今から原子力発電所の建設を目指しがんばっていただきたい」

「あっという間の7年で、3人の子育てをしながら前向きにこれたと思う（周りの方たちの協力もあり）。将来も子どもたちの望む方向に向けて仕事をしながらがんばりたいと思う」

「将来、〇〇町には戻らないだろう。でも住居を取り壊した更地が残っている（83才の父所有）。この土地ってどーなるんだろうとずーっと思っている。売ることも出来ない土地。住まない土地。ただ土地があるってだけでずーっと固定資産税を払っていかなくてはならない父」

「家を購入してから4年になりますが、やっぱり避難前の家、そして集落のみんなが一番良かったです。原発事故がなかったらといつも思います。あきらめてがんばっていきます」

「孫たちの将来に放射能による健康被害がないことを願っています。行政区内に転入者が多くギョチない生活を強いられています」

「震災当時生後2カ月だった息子。その成長を感じる度にあー震災から〇年が経つんだなと……。あの時は地震が起きて避難して原発事故があっって一歩も外歩けなくて情報がないから不安で仕方なくて。広島まで2人で避難して、原発事故ささなければって何度思ったことか。後々子どもや自分の身に影響が現れたらどうしようとか、まだまだ生

きている限り悩む。これからの影響の全てについて、国や東電にきちんと考えて欲しいし反省して欲しいです。この先原発を稼働するのはかまわないけど、今回の事故を踏まえて賠償など取れないのであれば止めるべきだと思います。原発がないと生活できないのもわかりますが」

「人生最後の大事な時をむだに過ごしたような気がします」

「現在派遣会社に登録して〇〇村の企業で勤務しております。派遣会社での勤務はこれで5カ所目です。いつ契約が打ち消されるかハラハラしながら勤務する恐ろしさはとてとてもつらいです。このことを東京電力にも分かって欲しかったのですが全く相手にしてくれませんでした。しかし後ばかり見てもつまらないので、〇〇町への帰還を心待ちにしながら一日一日頑張っていこうと思います。やはり故郷の空の色が一番良いです。早く帰りたいです」

「原発事故の厳しさや故郷が荒廃していく姿に虚しさを感じる」

「将来のことはわからない」

「取り戻せない7年が過ぎてしまった。子供たちの成長はうれしいが、この身が〇〇（県外）にあることを思うとき心は晴れない。いずれ私たちの子孫がああの地を取り戻す時が来ることを願う」

B 「仕方がないと思う」（諦観）

「なんでこんなたいへんな悩みをしなければならぬのだろうと、強い憤りを感じる毎日である。不安で夜も眠れないが、明日のことを考えて生きている」

「原発事故は放射能の問題だけではない。人の心もぐしゃぐしゃにしてしまう。そんななかでどこかの地で原発を動かすというから驚く。そして外国に原発を作るというから驚く。結局、私たちが今も苦しんでいることなど何とも思っていないということになりますね」

「仕方がない」

「被災自治体が一体となって住居エリア商業エリア交通インフラなど、今までにない未来型の都市形成に国家のノウハウを集結して実行するなら希望は持てる」

「震災後、生活環境の変化で父親が亡くなり、原発で長年働いていた夫は、震災後食道癌で亡くなり、家族が減っていくのが悲しいです」

「長かった。将来については高齢でもあり人生残り少ないのでせめて故郷で過ごせれば。放射能汚染についてはがまんするつもり」

C 「気力を失っている」（喪失）

「解除が決まってすぐ、仮設住宅を追い出された。どうして追い出されなくてはならないのか、わかりません」

「突然の震災に遭い1週間くらいで戻れると思いきやの身着のまま家を出て、家畜も殺処分しその間にも色々あり7年が過ぎた。この先自分の体がどうなるのかと不安になるが、人と話しているときだけが忘れられる」

「部落の人たちがバラバラになり会う機会がなくて寂しいです。知らない土地で今後、暮らさなければと思うと悲しい。これからは前向きになり、笑顔を絶やさない毎日を送っていききたいです」

「私たちは原発によって避難をしています。人に会ってお話をするときは笑顔で話していますが、心の中はいつもいつも避難の苦しみから逃れることは出来ません。本当に不思議なくらい身体ってストレスへの影響がとても大きいのです。震災の日までには感じなかった痛み、しびれ、頭痛など毎日不快な思いから逃れられることができない」

「もし原発事故がなければ父は死なずに済み、普通の生活をしていただろうと考えることがある。築き上げたすべての物を失い、避難民と後ろ指を指され、私たちが何か悪いことをしたように言われたこともあった。逆にやさしく接してくれる人もいたが、現在は自分たちが避難してきていることはなるべく言わないようにしている。将来的に避難前の町に戻らないことだけは決めている。原発に近すぎるし事故があっても隠したりすぐには発表されないことが十分わかったからである」

「村の一番良かった絆がもうなく、自分のことだけしか考えることしか出来なくなっているようです。暖かみのない村でどうしろというのですか」

D 「怒りが収まらない」（怒り）

「長かったようでもあり短かったようでもあり、この7年で一生かかっても経験できないようなことを経験してきた。まるで人間模様を見ているようでいろいろ勉強になった」

「7年がたちますけれど一番怒りがたつときがあります。僕にとって大切な母が亡くなりました。本当に東京電力に怒りがこみ上げます。この先子どもと僕との2人暮らしで本当にお母さんも心残りだと思います」

「第一原発から20km～30kmの境界に住んでいます。仮置場（フレコンパック）があるから帰れないと言う方がいるかもしれませんが私たちは帰って生活している目の前に仮

置場が出来たのです。反対はしましたがダメでした。目の前のフレコンパックを見ながらの毎日の生活です」

「震災の時、避難先で産まれた子は今年4月に小学校へ入学。今は真新しいランドセル姿の我が子の入学式がとても楽しみ。幼稚園の卒園式は3月16日。小学校入学式が4月9日。将来への思いは子どもをしっかり育てて社会へ送り出すこと。子どもたちの故郷は避難先の〇〇市だが、子どもが巣立った後も、いつでも子どもたちが帰れる場所を守り続けたい。今、長男はピアノを習っている。来年の3月の発表会では父親の母校、避難元の小学校の校歌を弾かせるのが、今の夢」

「以前は原子力発電については平和的利用になると賛成していましたが、今では反対であります。今後は原子力を除いてクリーンなエネルギーを利用、活用して欲しいです」

E その他・無回答

「不満をあげればきりが無いが、自分の立たされている位置を十分に理解し、国や県市町村と連携し再生をしなければ子ども、孫に申し訳ない（自分の代で再生しなければ誰がするのか、理屈でなくても説明がつかないのではないか）」

「7年経っても精神的苦痛は変わらない。原発事故は二度とあってはいけない。早く解除された地域（住民）に対し賠償を願いたい。住民同士揉めさせるのは東電の賠償のやり方だ!!」

「震災当時の、『大丈夫！ 〇〇に戻る、それまでがんばろう』という気持ちが少しずつ少しずつ萎えてきて疲れてしまいました」

「心がぼろぼろになり今も〇〇町での生活がどんなに良かったかと泣けてきます。心はまだ再建出来ません。家族を思い気丈に振る舞っていたけれどやっぱり失った物が大きいです。つらいです」

「双葉郡の全区域の除染なんて無理だろうと思っていたが、除染関係の仕事について1歩ずつ進められると知り、〇〇町で田んぼのある風景が見られる日が来るなんて！と感激した。神戸が復活したように時間はかかるが必ず復活できると信じています」

「原子力発電の事故の恐ろしさを現実と感じてしまった。何万人という人の人生と財産を無にした東京電力や国はどうしてくれるのか？ 各々将来への思いはあると思うが、思いどおりに行かないのが現実です。存命中に今1度牛を飼いたい」

「何も言うこともないすべて終わりです」

5. 第二の「安全神話」

7次調査の報告の最後に、調査報告の主旨とは離れるが、近年、「有識者」による第二の「安全神話」が流布され、このことによって新たな社会問題が引き起こされていることに一言だけ触れておきたい。原発災害における生命リスクについて整理すると、原発から放出された放射性物質による放射線が身体にダメージを与えるということは誰も否定していない。このことはすべての科学者の共通認識といってよい。ここまで否定しているのは確信的な団体以外には存在しない。

見解が分かれるのは、どの程度の量でダメージが現れるか、どのような環境であればそれに該当するかである。そもそもどのような環境にあるかを測る手段をはじめ、判断の分かれる課題がいくつもあり、その課題ごとに論点が存在する。議員立法で成立した子ども・被災者支援法が前提としている「当該放射性物質による放射線が人の健康に及ぼす危険について科学的に十分に解明されていないこと」というのはこのような事態を指している。

客観的に言えるのは、現在の避難指示解除の基準は、事故前に国が決めていた基準よりも緩いということだが、その水準でもリスクの確率は相当程度小さいと考える科学者がいることも事実である（完全にないと言っている科学者はおそらく存在しない）。ちなみに、この根拠となっているのはチェルノブイリ事故の「経験」による場合がほとんどだが、肝心のチェルノブイリの評価も定まっているものではなく、しかも時間を追うにしたがって状況が変化している（尾松亮『チェルノブイリという経験』岩波書店、2018年）。

その上で、福島県内と県外に分断して、県外の「無知・無理解」を強調するのが第二の「安全神話」の特徴となっている。これが「安全な福島県産品を買わないのがおかしい」「線量が低くなっているにもかかわらず戻ってこない避難者はおかしい」という言説につながっていく。

「科学的中立性」を信奉する「有識者」たちは、原発災害の責任追及や被災者への賠償・支援の問題と、放射線被害の「科学的真理」への追究とを区分けして考えるべきだと主張するが、むしろ混同させているのは「有識者」たちである。既に「有識者」の言説には、「この環境では将来にわたってダメージが生じない」という立場に依拠するという政治的選択が含まれている。「科学的真理」を追究することは重要であるが、あたかもその「真理」が自分たちの掌中だけにあることを前提とするのは「科学的真理」の追究とは相

いけない。まして生命や健康について可能な限りリスクを避けるという被災者の判断や多様性は尊重されなければならない。

最善の道が未確定の場合には次善の策を取るしかない。被災者がどの選択を取っても将来にわたってケアをするというメッセージと保障を国や東京電力に求めることがこの時点で必要なのである。「有識者」による第二の「安全神話」は、水俣病において、廃液中の有機水銀が原因であると認めなかった「科学」の果たした役割と同じ危険性を含んでいる（山本義隆『近代日本一五〇年』岩波書店、2018年）。なぜ被害者が首をすくめて生きていかななくてはならないのか。この調査に示されているような被災者の声が、第二の「安全神話」によってさらに社会から押しつぶされようとしていることに注意を払わなければならない⁽⁵⁾。

（いまい あきら 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員）

キーワード：東日本大震災／東京電力福島第一原子力発電所／避難生活

(5) 本調査と並行して、自治労福島県本部（調査協力：（公財）地方自治総合研究所・福島原発災害研究会）による原発被災自治体職員調査（二次）が行われている。その概要は既に自治総研のウェブサイトに登載されているが、さらに『自治総研』誌の2018年5月号にその解題が掲載される予定なので、本調査と併せて参照していただきたい。

<資料> 第7回 原発事故による避難生活に関する住民アンケート

■ Q 1 現在の住まいを教えてください

- 1. 仮設住宅
- 2. 借り上げ住宅
- 3. 復興公営住宅
- 4. 新たに購入した新居
- 5. 知人、親類宅
- 6. 震災前の自宅に戻っている
- 7. 家賃を自己負担している賃貸住宅
- 8. その他 ()

1	2	3	4	5	6	7	8
11人	13人	17人	62人	4人	40人	7人	5人
6.9%	8.2%	10.7%	39.0%	2.5%	25.2%	4.4%	3.1%

■ Q 2 いまのお気持ちに一番近いものはどれですか (1つだけ選んでください)

- 1. がんばろうと思う
- 2. 仕方がないと思う
- 3. 気力を失っている
- 4. 怒りが収まらない
- 5. その他 ()

1	2	3	4	5
79人	34人	19人	15人	11人
50.0%	21.5%	12.0%	9.5%	7.0%

■ Q 3 今年3月で震災と原発事故から7年がたちます。行政やボランティアの支援のあり方についてどう思いますか

- 1. 継続するべきだ
- 2. 拡充するべきだ
- 3. 縮小するべきだ

1	2	3
109人	16人	25人
72.7%	10.7%	16.7%

■ Q 4 その理由を教えてください (自由にお書きください)

■ Q 5 原発事故の賠償についておたずねします。国や東京電力の賠償に関するこれまでの取り組みをどの程度評価しますか

1. 大いに評価する 2. ある程度評価する
3. あまり評価しない 4. まったく評価しない

1	2	3	4
10人	66人	54人	26人
6.4%	42.3%	34.6%	16.7%

■ Q 6 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q 7 帰還困難区域などを除いて2017年春までに広範囲で避難指示が解除されました。国や自治体が解除に向けて実施した除染やインフラ整備などの対策について、どう思いますか

1. 十分だった 2. どちらかといえば十分だった
3. どちらかといえば不十分だった 4. 不十分だった

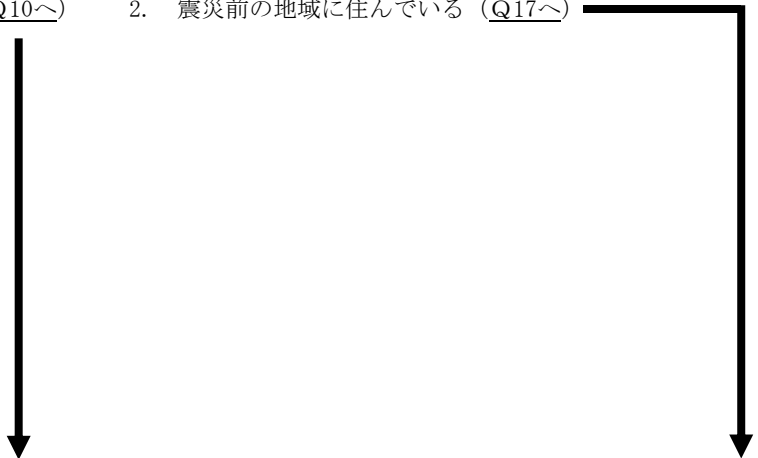
1	2	3	4
9人	35人	57人	52人
5.9%	22.9%	37.3%	34.0%

■ Q 8 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q 9 あなたは避難を続けていますか、震災前の地域に住んでいますか

1. 避難を続けている (Q10へ) 2. 震災前の地域に住んでいる (Q17へ)

1	2
114人	42人
73.1%	26.9%



■ Q14 震災前の地域に戻らない理由は何ですか (該当するものをすべて選んでください)

1. 避難指示が続いているから
2. 避難先で仕事に就いているから
3. 子どもを転校させたくないから
4. 生活環境（病院、買い物など）が不便だから
5. 住宅が住める状態にないから
6. 除染が十分にされていないから
7. 放射線被曝への健康不安があるから
8. 福島第一原発に近づきたくないから
9. 現在の住環境を変えたくないから
10. 除染土を保管する袋（フレコンバッグ）が生活圏にあるから
11. その他（ ）

1	2	3	4	5	6	7	8	9
39人	21人	23人	56人	59人	46人	48人	42人	29人
37.9%	20.4%	22.3%	54.4%	57.3%	44.7%	46.6%	40.8%	28.2%
10	11							
33人	14人							
32.0%	13.6%							

★Q15、Q16は震災前の自宅が帰還困難区域、大熊町、双葉町の方におたずねします。それ以外の避難中の方はQ19へ移ってください

■ Q15 帰還までには、さらなる時間を要します。震災前に住んでいた町が様変わりしたとしても、町として存続してほしいと思いますか

1. 思う
2. 思わない
3. どちらともいえない

1	2	3
36人	3人	17人
64.3%	5.4%	30.4%

■ Q16 その理由を教えてください（自由にお書きください）

★Q17、Q18は震災前の地域に住んでいる方におたずねします

■ Q17 震災前の地域に戻ったり、住んだままでいたりすることについて、よかったと感じますか

1. よかった
2. どちらかといえばよかった
3. どちらかといえばよくなかった
4. よくなかった

1	2	3	4
18人	13人	3人	2人
50.0%	36.1%	8.3%	5.6%

■ Q18 その理由を教えてください（自由にお書きください）

★Q19はすべての方におたずねします

■ Q19 この7年を振り返って感じることや、将来への思いを自由にお書きください。